

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社ナカボーテック  
 コード番号 1787 URL <https://www.nakabohtec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森地 泰寛  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5541-5805

2022年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,909	0.8	1,062	16.6	1,095	16.3	763	15.3
2021年3月期	13,013	18.1	1,275	105.1	1,309	97.2	901	93.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	312.19		10.1	9.9	8.2
2021年3月期	365.80		12.4	12.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,860	7,641	70.4	3,101.54
2021年3月期	11,251	7,453	66.2	3,079.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,641百万円 2021年3月期 7,453百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,328	224	800	3,325
2021年3月期	7	122	627	3,021

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		330.00	330.00	798	90.2	11.1
2022年3月期		0.00		220.00	220.00	542	70.5	7.1
2023年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		68.8	

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	11,800	8.6	430	59.5	460	58.0	320	58.1	130.79

(注)当社では通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想を省略しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記 会計方針の変更」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,602,500 株	2021年3月期	2,602,500 株
期末自己株式数	2022年3月期	138,612 株	2021年3月期	181,837 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,446,582 株	2021年3月期	2,464,366 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、老朽化する社会インフラへの維持管理、長寿命化への取り組みが続いており、期初から港湾設備の維持補修案件が幅広く出件されました。このような状況のもと、当社は、調査業務や提案営業に注力しつつ、新技術・新工法の開発、展開に積極的に取り組んでまいりました。

結果、受注高は、期初から港湾事業を中心に大型案件の出件が相次ぎ、前事業年度に比べ178百万円増の13,205百万円となり、売上高は前事業年度に比べ103百万円減の12,909百万円となりました。受注残高は前事業年度末に比べ552百万円増の3,019百万円となりました。

損益面では、主要な原材料であるアルミニウム価格高騰の影響を受け、経常利益は前事業年度に比べ213百万円減の1,095百万円となり、当期純利益は同137百万円減の763百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ391百万円減の10,860百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び完成工事未収入金の減1,463百万円であり、主な増加要因は、現金預金の増344百万円、電子記録債権及び売掛金の増241百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ579百万円減の3,218百万円となりました。主な減少要因は、支払手形、電子記録債務及び工事未払金の減207百万円、未払法人税等及び未払消費税等の減386百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ188百万円増の7,641百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の減153百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ303百万円増の3,325百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は1,328百万円(前事業年度は7百万円の使用)となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の1,095百万円、売上債権の減少1,222百万円であり、資金の主な減少要因は、法人税等の支払い542百万円、賞与引当金の減少132百万円及びその他の棚卸資産の増加119百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は224百万円(前事業年度は122百万円)となりました。このうち主な使途は、差入保証金の支出104百万円及び事業活動に必要な固定資産の取得110百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は800百万円(前事業年度は627百万円)となりました。このうち主な使途は、配当金の支払い797百万円であります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	68.0	66.4	67.3	66.2	70.4
時価ベースの自己資本比 率 (%)	71.2	75.2	85.9	137.7	113.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次年度につきましては、大型案件の出件が相次いだ当年度には及ばないものの、港湾関連を中心とした需要は堅調に推移するものと予想しております。一方で、ポストコロナにおける経済回復、ウクライナ情勢、為替相場等を背景としたアルミニウムを始めとする原材料やエネルギー価格の上昇によるコスト増加が見込まれることにより、売上高 118 億円、経常利益 4.6 億円、当期純利益 3.2 億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	569,202	913,259
受取手形	809,252	782,551
電子記録債権	428,097	447,846
完成工事未収入金	4,279,297	2,842,704
売掛金	404,705	626,225
商品及び製品	386,645	471,791
未成工事支出金	96,402	186,790
材料貯蔵品	59,557	94,100
前払費用	50,644	109,944
関係会社預け金	2,452,205	2,412,085
その他	7,220	66,765
流動資産合計	9,543,230	8,954,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	703,179	751,100
減価償却累計額	△433,115	△456,005
建物(純額)	270,064	295,095
構築物	58,140	58,260
減価償却累計額	△37,995	△40,071
構築物(純額)	20,145	18,189
機械及び装置	336,669	331,652
減価償却累計額	△285,138	△290,834
機械及び装置(純額)	51,531	40,817
車両運搬具	16,527	16,527
減価償却累計額	△16,526	△16,526
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	770,519	808,970
減価償却累計額	△709,712	△739,920
工具器具・備品(純額)	60,807	69,049
土地	251,012	251,012
その他	18,734	11,645
減価償却累計額	△13,872	△7,392
その他(純額)	4,862	4,253
有形固定資産合計	658,422	678,417
無形固定資産	25,282	28,410

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	318,926	315,960
破産更生債権等	11,865	11,865
繰延税金資産	593,529	539,085
長期前払費用	—	181,496
その他	112,474	162,705
貸倒引当金	△11,865	△11,865
投資その他の資産合計	1,024,930	1,199,247
固定資産合計	1,708,635	1,906,075
資産合計	11,251,866	10,860,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	19,283	—
電子記録債務	89,078	—
工事未払金	772,972	673,682
買掛金	122,148	241,540
未払金	69,037	28,838
未払費用	139,040	101,600
未払法人税等	572,613	280,049
未払消費税等	167,578	73,960
契約負債	—	90,083
未成工事受入金	28,684	—
預り金	25,164	23,744
完成工事補償引当金	16,379	16,951
工事損失引当金	16,781	32,611
賞与引当金	682,000	550,000
資産除去債務	—	49,500
その他	2,177	2,177
流動負債合計	2,722,940	2,164,739
固定負債		
退職給付引当金	947,931	968,548
役員退職慰労引当金	102,875	75,375
資産除去債務	21,569	8,894
その他	2,903	725
固定負債合計	1,075,279	1,053,544
負債合計	3,798,219	3,218,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
その他資本剰余金	0	116,741
資本剰余金合計	753,385	870,126
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,600	28,600
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	5,533,731	5,459,939
利益剰余金合計	6,359,942	6,286,150
自己株式	△643,001	△489,062
株主資本合計	7,336,676	7,533,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,969	108,292
評価・換算差額等合計	116,969	108,292
純資産合計	7,453,646	7,641,856
負債純資産合計	11,251,866	10,860,140



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	10,747,388	10,165,313
製品等売上高	2,266,166	2,744,422
売上高合計	13,013,554	12,909,735
売上原価		
完成工事原価	8,558,862	8,190,052
製品等売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	321,042	386,645
当期商品仕入高	821,379	1,120,128
当期製品製造原価	813,297	993,015
合計	1,955,719	2,499,789
他勘定振替高	393,193	388,284
商品及び製品期末棚卸高	386,645	471,791
製品等売上原価	1,175,880	1,639,713
売上原価合計	9,734,742	9,829,765
売上総利益		
完成工事総利益	2,188,526	1,975,260
製品等売上総利益	1,090,285	1,104,709
売上総利益合計	3,278,811	3,079,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,553	162,932
従業員給料手当	716,024	775,236
賞与引当金繰入額	287,595	228,627
退職金	4,583	13,204
退職給付引当金繰入額	50,523	44,581
役員退職慰労引当金繰入額	18,842	16,342
法定福利費	186,216	160,123
福利厚生費	46,362	52,033
修繕維持費	15,955	16,493
事務用品費	9,472	9,451
通信交通費	70,878	76,112
動力用水光熱費	15,970	16,945
調査研究費	1,699	1,607
広告宣伝費	4,801	6,284
交際費	12,647	15,676
寄付金	2,760	3,053
地代家賃	121,992	125,727
減価償却費	23,145	36,237
租税公課	70,944	62,200
保険料	20,931	26,171
荷造運賃	18,952	15,654
賃借料	23,743	23,644
派遣労務費	1,019	716
雑費	125,061	127,913
販売費及び一般管理費合計	2,003,676	2,016,973
営業利益	1,275,135	1,062,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,727	9,886
受取配当金	8,287	10,616
保険事務取扱手数料	1,360	1,311
受取賃貸料	9,364	9,395
廃品売却収入	1,432	3,142
雑収入	1,378	629
営業外収益合計	35,550	34,981
<b>営業外費用</b>		
譲渡制限付株式報酬償却	—	2,178
雑損失	1,169	43
営業外費用合計	1,169	2,222
<b>経常利益</b>	<b>1,309,516</b>	<b>1,095,756</b>
特別損失		
固定資産除却損	4,685	45
特別損失合計	4,685	45
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,304,830</b>	<b>1,095,710</b>
法人税、住民税及び事業税	541,617	256,540
法人税等調整額	△138,260	75,380
法人税等合計	403,356	331,921
<b>当期純利益</b>	<b>901,473</b>	<b>763,789</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	866,350	753,385	0	753,385	197,611	28,600	600,000	4,955,679	5,781,891
当期変動額									
剰余金の配当								△323,422	△323,422
当期純利益								901,473	901,473
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	578,051	578,051
当期末残高	866,350	753,385	0	753,385	197,611	28,600	600,000	5,533,731	6,359,942

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△343,639	7,057,987	64,950	—	64,950	7,122,937
当期変動額						
剰余金の配当		△323,422				△323,422
当期純利益		901,473				901,473
自己株式の取得	△299,361	△299,361				△299,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			52,019	—	52,019	52,019
当期変動額合計	△299,361	278,689	52,019	—	52,019	330,709
当期末残高	△643,001	7,336,676	116,969	—	116,969	7,453,646

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	866,350	753,385	0	753,385	197,611	28,600	600,000	5,533,731	6,359,942
会計方針の変更による累積的影響額								△38,762	△38,762
会計方針の変更を反映した当期首残高	866,350	753,385	0	753,385	197,611	28,600	600,000	5,494,969	6,321,180
当期変動額									
剰余金の配当								△798,818	△798,818
当期純利益								763,789	763,789
自己株式の取得									
自己株式の処分			116,740	116,740					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	116,740	116,740	—	—	—	△35,029	△35,029
当期末残高	866,350	753,385	116,741	870,126	197,611	28,600	600,000	5,459,939	6,286,150

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△643,001	7,336,676	116,969	—	116,969	7,453,646
会計方針の変更による累積的影響額		△38,762				△38,762
会計方針の変更を反映した当期首残高	△643,001	7,297,914	116,969	—	116,969	7,414,884
当期変動額						
剰余金の配当		△798,818				△798,818
当期純利益		763,789				763,789
自己株式の取得	△449	△449				△449
自己株式の処分	154,387	271,128				271,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,677	—	△8,677	△8,677
当期変動額合計	153,938	235,649	△8,677	—	△8,677	226,972
当期末残高	△489,062	7,533,564	108,292	—	108,292	7,641,856

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,304,830	1,095,710
減価償却費	82,746	98,303
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,148	572
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,337	15,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	300,000	△132,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,776	20,617
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,700	△27,500
受取利息及び受取配当金	△22,015	△20,503
固定資産除却損	4,685	45
売上債権の増減額(△は増加)	△1,110,351	1,222,025
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△23,968	△90,388
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△58,143	△119,689
前払費用の増減額(△は増加)	979	△1,943
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,188	△5,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△528,487	△88,260
未払金の増減額(△は減少)	16,582	△15,272
未払費用の増減額(△は減少)	56,377	△37,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	111,138	△93,617
契約負債の増減額(△は減少)	-	60,799
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△11,604	-
預り金の増減額(△は減少)	△3,314	△1,696
その他	13,654	△28,896
小計	185,965	1,850,899
利息及び配当金の受取額	22,015	20,503
法人税等の支払額	△215,156	△542,651
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,174</b>	<b>1,328,750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8,322	△9,540
有形固定資産の取得による支出	△99,029	△98,010
無形固定資産の取得による支出	△15,221	△11,999
差入保証金の差入による支出	-	△104,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△122,573</b>	<b>△224,244</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,177	△2,177
自己株式の取得による支出	△300,524	△449
配当金の支払額	△324,343	△797,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△627,045</b>	<b>△800,569</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△756,794	303,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,201	3,021,407
現金及び現金同等物の期末残高	3,021,407	3,325,344

## （5）財務諸表に関する注記事項

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （会計方針の変更）

#### （収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

#### （1）工事契約に係る収益認識

従来は工事契約に関して、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号2007年12月27日）に基づき、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出してしております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については原価回収基準を適用してしております。期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識してしております。

#### （2）製品等分納出荷に係る収益認識

従来は製品等販売契約に関して、原則として契約数量を全数出荷した時点で収益を認識していましたが、複数の製品等の納入を伴う契約については製品等ごとに履行義務を充足した時点で収益を認識する処理に変更しております。なお、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、代替的な取扱いを適用し出荷時に収益を認識してしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してしております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減してしております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「預り金」は当事業年度より「契約負債」及び「預り金」に含めて表示してしております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。

この結果、当事業年度の売上高は221,256千円増加し、売上原価は162,100千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59,155千円増加してしております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書に与える主な影響は、税引前当期純利益の増加が59,155千円、売上債権の増減額の減少が239,892千円、未成工事支出金の増減額の増加が153,753千円、契約負債の増減額の増加が18,635千円であります。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は38,762千円減少してしております。

#### （時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,035,781	2,895,474	837,790	11,769,047	1,244,507	13,013,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,035,781	2,895,474	837,790	11,769,047	1,244,507	13,013,554
セグメント利益又は損失(△)	1,951,992	753,244	347,137	3,052,374	226,437	3,278,811
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,715,271	1,879,947	746,564	11,341,783	1,567,951	12,909,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,715,271	1,879,947	746,564	11,341,783	1,567,951	12,909,735
セグメント利益又は損失(△)	2,070,051	448,528	317,017	2,835,596	244,373	3,079,970
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,769,047	11,341,783
「その他」の区分の売上高	1,244,507	1,567,951
財務諸表の売上高	13,013,554	12,909,735

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,052,374	2,835,596
「その他」の区分の利益又は損失(△)	226,437	244,373
全社費用(注)	△ 2,003,676	△ 2,016,973
財務諸表の営業利益	1,275,135	1,062,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度及び当事業年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度及び当事業年度については、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,079.18円	1株当たり純資産額	3,101.54円
1株当たり当期純利益	365.80円	1株当たり当期純利益	312.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	901,473	763,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	901,473	763,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,464	2,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。